

# 日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 40 March 2018

- 
- |                          |                   |
|--------------------------|-------------------|
| 1. 2018年度研究大会プログラム       | 5. 理事会報告          |
| 2. 年報第21号の論文募集           | 6. 先端研究の現場から (12) |
| 3. 選挙管理委員会から             | 7. 研究機関・団体紹介 (6)  |
| 4. リサーチデザインワークショップ募集について | 8. 会員の異動          |
|                          | 9. 事務局からのお知らせ     |
- 

## 2018年度研究大会プログラム (予定)

2018年6月23・24日 於・東北大学

\*開催時刻、時間割などは現時点での案であることをご了承ください。

\*報告題目などは、当日までに変更される可能性があります。

6月23日(土) 13:30~15:30

### 分科会A「東欧と西欧におけるポピュリスト(急進)右翼政党」

近年ポピュリズムは最も注目を集めている政治現象・研究分野の一つであるが、東欧の事例が(とりわけ他地域との比較の視座から)本格的に検討されることは相対的に少ない。しかし、現在のハンガリーやポーランドの事例に限らず、1989年の体制転換以来、バルカンも含めて数多くのポピュリスト右翼政党が出現しており、とりわけ2000年代以降は、西欧諸国とも一定程度その(ポピュリズム流行の)文脈を共有していると考えられる。

また、ポピュリスト右翼政党は、最も成功した新興の政党ファミリーと捉えられるが、「ポピュリスト右翼 (populist right)」、「ポピュリスト急進右翼 (populist radical right)」、「右翼ポピュリスト (right-wing populist)」、「急進右翼 (radical right)」、「ナショナル・ポピュリズム (national populism)」、「極右 (far right/extreme right)」など様々な名称で呼ばれ・分類されるように、その輪郭/境界線や内実とは依然としてあまり明瞭ではない。

したがって本分科会では、第一に、研究蓄積が豊富な西欧の事例と比較することで、西欧と東欧の右翼ポピュリスト政党の政策(争点)・イデオロギー・支持層の異同などについて検討を加える。第二に、ポピュリスト右翼が相対的に強いポーランドと相対的に弱いチェコの事例を比較することで、東欧におけるポピュリス

ト右翼の強度を左右する条件について考察する。第三に、西欧を中心とする EU諸国の体系的な比較と、東欧の事例についての精密な分析を行うことで、右翼勢力の多様性を明らかにするとともに、「ポピュリスト(急進)右翼」という概念枠組みの有効性や、この概念を用いた比較研究の今後の方向性について検討を試みたい。

- 司会 藤嶋亮 (國學院大學)  
報告 古賀光生 (中央大学)「西欧の右翼ポピュリストにおける反EU争点の意義」  
加藤久子 (國學院大學)「ポーランドにおける右派勢力とカトリック教会」  
中根一貴 (大東文化大学)「ポピュリスト(急進)右翼政党とチェコ政治の変容？」  
討論 山崎望 (駒澤大学)  
藤嶋亮 (國學院大學)

### 分科会B「『悪魔探し』の政治学」

近年、「敵」を悪魔のように仕立て攻撃することで自らへの支持を動員しようとする政治のあり方 (Politics of Demonization) が世界的に問題となっている。そこで「敵」とされる人々は、大規模な移民・難民のように既存の社会経済構造を崩しかねない脅威とみなされる存在だったり、性的マイノリティーなど社会文化的に周縁化された集団であったり、あるいは麻薬の売人や中毒患者のようにスティグマ

化して国民を動員しやすいターゲットだったりと、多様である。

多くの場合、政治における「悪魔探し」は人権侵害を引き起こす。フィリピンのドゥテルテ政権下で展開されてきた超法規的処刑はその代表例であろう。こうした深刻な被害をもたらす扇動的な政治が民主的政治体制のもとでもまかり通るのは、「悪魔探し」を歓迎し、あるいはそれに熱狂的に扇動される有権者がいるからである。他方で、社会運動の活性化という形で現れる市民社会の応答にも注目が集まりつつある。たとえば、イスラム教国であるマレーシアにおいても、LGBTによる社会運動の勃興がみられる。

本分科会では、リーダーシップや政党政治の角度から検討されることの多い「悪魔探し」の政治を、上記の東南アジアにおける事例と難民受け入れに対する各国有権者の態度を題材に、悪魔化される客体や扇動される大衆の視点から比較分析し、民主主義の弱点が生む危機感が社会運動の活性化につながっていく可能性についても検討したい。アフリカやアメリカの現状も踏まえて、議論する。

- 司会 庄司香 (学習院大学)  
報告 日下涉 (名古屋大学)「道徳という偽りの処方箋—フィリピンにおける貧者、犯罪、汚職の排除」  
伊賀司 (京都大学・日本学術振興会特別研究員(PD))「東南アジアにおけるホモフォビアと性的マイノリティの運動」  
尾野嘉邦 (東北大学)・堀内勇作 (ダートマス大学)「難民受け入れに対する有権者の態度」  
討論 杉木明子 (神戸学院大学)

### 自由企画1 『比較政治学』の教育：大学で何をいかに教えるか

ここ数年、日本語による比較政治学の新しい教科書が刊行され、大学の学部で比較政治学を教える際の新しいスタンダードが提示されている。比較政治学の進展にともない、大学教育で何を比較政治学のエッセンスとして教えるのが、改めて問い直されているともいえる。比較政治学とはどういう学問で、問題にどうアプローチし何を明らかにしてきたのかを、学生にどう提示するのが問われているのである。

その一方で、多くの大学では「比較政治学」の授業は一コマ程度で、本学会会員の大多数も比較政治学そのものを教えているわけではないだろう。中でも、各国政治や地域の政治、さらには地域研究に関する講義を担当している会員が多いのではないと思われる。

そうした状況をうけて、本企画では、「学部学生に対して比較政治学の重要性をいかに示し、何をエッセンスとして、どう教えるか」各

国政治を扱う授業において、比較政治学の考え方をどのように基礎づけて学生に教えるか」という問題を扱いたい。これは大学教育の問題であると同時に、比較政治学という学問をどうとらえるのか、比較政治学の方法をどう伝えるのかという問題でもある。

こうした問題を扱うため、比較政治学関係の教科書を執筆し、それぞれ比較政治、一国政治、地域研究の授業を担当している報告者と、異なる方法やアプローチからの議論が期待される討論者でパネルを構成した。フロアを含めた議論を通じて、大学で比較政治学を教える意義や何をどのように教えるのかを、学会という場で検討したい。

なお、本企画は日本学術会議（政治学委員会比較政治分科会）との共同企画である。

- 司会 磯崎典世 (学習院大学)  
報告 久保慶一 (早稲田大学)「比較政治学の「考え方」をどう教えるか—因果推論の事例としての比較政治研究」  
待鳥聡史 (京都大学)「地域に寄り添わないで地域政治を教える—一事例としての相対化の追求」  
末近浩太 (立命館大学)「地域研究は教えられるのか—各国政治・比較政治・国際政治との関係のなかで」  
討論 新川敏光 (京都大学)  
加藤淳子 (東京大学)  
小川有美 (立教大学)

### 自由企画2 「権威主義体制における時間と政治」

時間の経過が政治過程に与える影響については、歴史制度論というジャンルで研究蓄積が進んでいる。だがその多くは西欧の民主主義体制を対象としたもので、非西欧の権威主義体制を対象とした研究は未だ少ない。政治権力の分散が進み、政権交替がある程度の頻度で起こり、市民社会による政府への影響力もある程度は担保されている民主主義体制に比べ、政治的・市民的自由が限定的な権威主義体制においては、政治に対する時間の「効き方」はどのようなものなのかを探ることが本パネルの目的である。

本パネルは、東アジア、南・東南アジア、中東地域における権威主義体制を歴史的制度論アプローチで分析する3本の論文から構成される。林論文は、中華人民共和国成立以降の中国における政軍関係の展開を、統治における軍の役割とその制度配置の変化に注目し、現代中国政治の幾つかの重大局面を中心に考察する。粕谷・東島論文は、権威主義体制の様々なタイプのうちでは比較的短命とされる軍政が長期化する要因に関して、植民地からの独立期におけるリーダーのタイプがゲリラ型かシビリアン型かの違いに着目し、多国間比較分析とミャンマー・パキスタン事例比較分析

とを合わせて検討する。河村論文は、1954年以降2011年まで、ナセル、サーダート、ムバーラクの三代にわたる長期安定政権が維持されたエジプトにおいて、福祉レジームがどのように発展してきたのか、また「アラブの春」以降にどのような変化を遂げているのかを明らかにする。

- 司会 粕谷祐子（慶應義塾大学）  
報告 林載桓（青山学院大学）「現代中国の政  
軍関係の制度発展—権威主義体制、  
政治秩序、軍」  
粕谷祐子（慶應義塾大学）・東島雅昌（東  
北大学）“The Historical Origins of  
Long-Surviving Military Regimes:  
the Mode of Decolonization,  
Legitimacy Advantage, and Path  
Dependency”（ペーパーのみ英語）  
河村有介（日本学術振興会特別研究員  
（PD））「エジプトにおけるポピュリ  
ズム型福祉レジームの発展と変容」  
討論 豊田紳（日本学術振興会特別研究員  
（PD））  
今井真士（文教大学）

#### 自由論題A「体制支持の構造」

- 司会 浜中新吾（龍谷大学）  
報告 川中豪（アジア経済研究所）“Status Quo  
or Plurality?: Dominant Party  
Rule in Singapore and People’s  
Preferences”（ペーパーのみ英語）  
近藤則夫（アジア経済研究所）「南アジ  
ア5カ国における民主主義の認識構  
造：トラスト、政治的有力感、社会不  
安、政府業績評価」  
大澤傑（防衛大学校総合安全保障研究  
科）「個人支配体制の政党一懐柔装置  
としての役割—」  
討論 浜中新吾（龍谷大学）  
中井遼（北九州市立大学）

6月23日（土） 16:00～18:00

#### 分科会C「比較政治学における混合研究法」

日本の比較政治学界において計量分析が異端であった時代は去り、選挙研究以外でもマクロレベル、マイクロレベルを問わず、統計分析が行われることはもはや珍しくない。同時に、量的アプローチの有効性とともにもその限界も適正に判断されており、質的アプローチとの相互補完の必要性は広く共有されている。

このニーズに対応するため、混合研究・調査の草創期においては、量的アプローチに特化した研究者と質的アプローチに特化した研究者が異なる視点から同一対象を分析する共同研究という形態が多くとられたが、近年、技術の

進歩と相互学習の深化、そして初めから両方のアプローチの訓練を受けた新しい世代の研究者の登場により、より深く「混合」させる方法が模索されている。

また一口に「混合」といっても、マクロレベルの計量分析とケーススタディの混合、一国研究における計量分析と質的分析の混合、そしてアンケートなどの量的測定とインタビューなどの質的測定の混合があり、それぞれにおいて研究設計時の想定と、実際の測定・分析時における成功と失敗の経験が、公的・私的な情報として蓄積されつつある。

当分科会では、双方のアプローチに習熟し、かつ自ら「混合」を実践してきた研究者に、机上の方法論的空論ではなく、その具体的経験・教訓を共有してもらうことを目的とする。

- 司会 三上了（愛媛大学）  
報告 鷲田任邦（東洋大学）「一国事例を対象とする混合研究：マレーシアの事例から」  
舟木律子（中央大学）「インタビュー データに基づく調査票開発による探索的混合研究法の実践—ボリビア先住民自治住民投票に関する事例研究から—」  
東島雅昌（東北大学）「多国間統計分析と比較事例研究による混合手法」  
討論 岡田勇（名古屋大学）  
浜中新吾（龍谷大学）

#### 分科会D「政治過程におけるジェンダー・ポリティクス」

政治過程におけるジェンダー・ポリティクスは、比較政治学において未開拓の分野にとどまっている。しかし、一見ジェンダー中立的に思われる政治過程及び政策決定過程は決してジェンダーと無関係な領域ではない。フェミニスト政治学は、「普遍的な個人市民」を前提とする政治が「家長の男性」を暗黙の基準としており、政治そのものが「男性」の領域として性別化されていると指摘した。そのような前提は、政治過程に参加するアクターや正統な政策関心から女性やマイノリティーの視点を排除するか、非政治的なものとして周辺化する論理として働く。

近年女性やマイノリティー集団自らの要求により政治過程が脱男性化されつつあるが、それはまた、ジェンダー・イシューが女性のエンパワメントに繋がらない単なる「ジェンダー・ウォッシングgender washing」になりかねない危険性をもたらした。本分科会は、日本、イギリス、韓国を事例に、政党政治におけるジェンダー・ポリティクスを丁寧に分析し、ジェンダーはどのように政治過程に組み入れられ、どのような変化をもたらしているのかを探求する。それによって、政治分析におけるジェンダー視点の有効性もまた確認する。

- 司会 申琪榮 (お茶の水女子大学)  
報告 武田宏子 (名古屋大学)「イギリス労働党の変容とジェンダー」  
大澤貴美子 (岡山大学)「女性の実質的  
代表の分析—保守政権下の日本を対  
象として」  
崔佳榮 (京都大学)「韓国における保育  
政策をめぐる政治過程」  
討論 辻由希 (東海大学)

- Survey after the 2017 Tokyo  
Metropolitan Assembly Election”  
(ペーパーのみ英語)  
東村紀子 (大阪大学・院)「難民危機を  
迎えたフランスにおけるポピュリスト  
—移民と難民をめぐる政策論争から  
の考察—」  
討論 ケン・ヒジノ (京都大学)

6月24日(日) 10:00~12:00

### 自由論題B「民主主義への移行と定着」

- 司会 藤嶋亮 (國學院大學)  
報告 牟禮拓朗 (一橋大学・院)「現代チュニ  
ジアの民主化に関する研究—権威主  
義体制期における女性政策と民主化  
維持のリンケージ—」  
ウィン・ウィン・アウン・カイン (早稲  
田大学・院)「ミャンマーの権威主義  
体制から民主化への移行:1990年と  
2010年の総選挙の比較分析」  
門屋寿 (早稲田大学・院)・谷口友季子  
(早稲田大学・院)「権威主義体制下  
における選挙と社会運動の発生—選  
挙の定着の社会運動への効果—」  
討論 馬場香織 (北海道大学)  
岩坂将充 (同志社大学)

### 共通論題「アイデンティティと政党政治」

世界各地でナショナルなアイデンティティ  
が問い直される一方、人種や宗教、性別をめぐ  
る政治が顕在化している。アメリカでのトラ  
ンプ現象は言うに及ばず、ヨーロッパの国々でも  
難民問題などを契機とする選挙での既存政党  
の敗北と極右政党の進出を経験している。ア  
ジア、たとえばインドでは、国民会議派による  
利益包括体制が崩壊し、ヒンズー至上主義政  
党が政権を担っている。

上記のような現象を「ポピュリズム」として  
捉えることも可能であるが、ここでは政治の  
スタイルというより、むしろ内容に着目する。ア  
イデンティティの衝突と政党政治による仲裁  
の可能性を中心に考えていきたい。

具体的には、次のような問いを提起する。ど  
のような要因がアイデンティティ政治の台頭  
をもたらしたのであろうか。アイデンティティ  
政治の台頭は、政党政治にどのような影響を  
及ぼしているのであろうか。世界の様々な地域  
におけるアイデンティティ政治と政党政治の  
関係は、どのように異なる(あるいは共通する)  
のであろうか。イデオロギーなど既存の政治的  
対立軸や、社会を分断する新たな争点とはど  
のように関係しているのであろうか。

今年度の共通論題では、本学会を創成期か  
ら牽引してきた研究者をお迎えし、これらの問  
いを考えていきたい。

### 自由論題C「大統領制の比較政治」

- 司会 庄司香 (学習院大学)  
報告 今井真士 (文教大学)「執政制度の設計  
と権限行使の経路:憲法の明示的規  
定に基づく執政府・立法府関係のデ  
ータセットの構築、1946~2017年」  
芦谷圭祐 (大阪大学・院)「政令指定都  
市における女性議員の参入—二元代  
表制における政党政治のメカニズム  
に着目して—」  
磯田沙織 (筑波大学)「ラテンアメリカ  
諸国における大統領再選規定の比較  
研究」  
討論 菊池啓一 (アジア経済研究所)  
梅川健 (首都大学東京)

- 司会 上神貴佳 (岡山大学)  
報告 久保文明 (東京大学)「アメリカ合衆国  
におけるアイデンティティ問題と政  
党政治」  
竹中千春 (立教大学)「インド人民党シ  
ステムの成立か?—ヒンドゥー・ナシ  
ョナリズムと多数派主義—」  
平島健司 (東京大学)「ドイツにおける  
アイデンティティをめぐる政治—ヨ  
ーロッパの文脈から—」  
討論 粕谷祐子 (慶應義塾大学)  
日野愛郎 (早稲田大学)

### 自由論題D「ポピュリズムの諸相」

- 司会 ケネス・盛・マッケルウェイン (東京大  
学)  
報告 宮内悠輔 (立教大学・院)「地域主義政  
党のポピュリズム戦略—現代ベル  
ギーを事例として—」  
稗田健志 (大阪市立大学)・善教将大 (関  
西学院大学)・西川賢 (津田塾大学)  
“Do Populists Support Populism?  
An Examination through an Online

6月24日(日) 12:15~13:45

### リサーチデザインワークショップ

院生・ポスドク・若手教員などの応募者に現在進行中のプロジェクトのリサーチデザインを報告してもらい、複数の講師からフィードバックを得る機会を提供する企画である。会員一般のほか、非(未)会員の院生や学部生の聴講を歓迎する。

司会 粕谷祐子(慶應義塾大学)  
報告 応募者の中から数名  
講師 尾野嘉邦(東北大学)  
鹿毛利枝子(東京大学)

6月24日(日) 14:00~16:00

### 分科会E「経済低迷時の比較政治経済—選好・戦略・政策決定」

リーマンショック以降、多くの先進国はデフレスパイラルや政府破産リスク(risk of government bankruptcy)など、新たな政策課題に直面している。過去に成功した反循環的財政支出(counter-cyclical fiscal spending)やゼロ金利政策も、期待されていたよりも効果が薄い。革新的な手段として取り組まれている非伝統的金融政策、特にマイナス金利や量的金融緩和政策、はある一定の結果を残すも長期的景気回復には至っていない。また、長期的成長に必要とされている労働市場やコーポレート・ガバナンスの構造改革も、様々な利益団体の反対で実施することが困難である。

この分科会では、これらの経済課題を1)国民がどのように認識しているのか、2)どのように政府が政策を立案・実施しているのか、3)多国間のコーディネーションが改革を実施する上でどのような役割を果たしているのかを探る。似たようなテーマを異なる視点から分析・報告することによって、比較政治経済学研究の新しいアプローチを模索することができるだろう。

司会 ケネス・盛・マッケルウェイン(東京大学)  
報告 松本朋子(名古屋大学)・加藤淳子(東京大学)「財政赤字はなぜ解消されないか? 有権者の政府財政認識をめぐるサーヴェイ実験」  
竹中治堅(政策研究大学院大学)「コーポレート・ガバナンス改革と内閣官房主導の政策決定」  
神江沙蘭(関西大学)“Germany’s Compromises? The European Central Bank’s Changing Roles in the Context of the Euro Crisis”(ペーパーのみ英語)

討論 グレゴリー・ノーブル(東京大学)

### 自由企画3「ヨーロッパにおける『境界』の意味—隣国の原子力政策とどう向き合うのか」

2011年の福島第一原発事故は、日本のみならず世界各国に大きな衝撃を与えた。ドイツなどでは原子力発電からの撤退といった政策転換にまで発展し、原子力政策は大きな転換点に立っている。

近年、グローバル化や欧州統合の進展などといった形で国民国家の枠組みを超えた事態が進行し、既存の「境界」の意味が揺らいでいる。欧州統合の過程において、EUでは様々な分野で政策の共通化が進む一方で、原子力政策はこれまで、EURATOMを共通の基盤としながらも各国単位で進められてきた。EU域内の国境は、原発を推進する国家であれ、脱原発を進める国家であれ、各国が主権のもとにどのような原子力政策をとるのかを分かつ機能を果たしてきた。さらに、冷戦終結後の旧東欧諸国において社会主義時代の原発が問題視され、EUの東方拡大をめぐって、特に脱原発国のオーストリアと原発推進国のチェコやスロヴァキアとの間で激しい対立が生じた点は特筆すべきであろう。だが、ソ連製の原発については廃炉や「改良」などの措置が取られることになったものの、原子力政策そのものの是非については、依然として各国政府の判断に委ねられている。

その一方で、原発による事故に目を転じれば、1986年のチェルノブイリ原発事故や福島原発事故の際に国境や自治体間の境を越えて放射能汚染が拡大したことからも、人為的に設定された既存の「境界」が意味をなさないことは明らかである。また、放射性廃棄物の処理については解決の糸口すら見いだせず、国家や自治体の枠組みを越えた問題となっている。福島原発事故後も、日本における原子力政策に関する研究は西欧を中心に各国単位の政策や現状に関する事例研究が中心となってきたが、「国策」としての原子力行政の破綻は、国民国家の枠組みを暗黙の前提に行われてきた原子力政策研究にも根本的な問い直しを迫るものであるといえる。

こうしたことを前提としつつ、本企画は、ヨーロッパの中央部で国境を接する国々の原子力政策を比較することを通じて、一国の単位を超えてこの問題を論じるための視座を提示しようと試みるものである。まず、若干の揺り戻しを伴いながらも脱原発の立法化を着々と進めてきたドイツと、一旦決めた脱原発法の実施を先送りし、老朽原発の運転を続けるベルギーとの関係性について比較検討する(本田宏)。次に、原発を推進する国家としてチェコとスロヴァキアの状況を明らかにし、東欧諸国にとって原発が持つ役割について検討する(福田宏)。そして、1970年代末に脱原発を決定し、国是として周辺諸国の原発についても批判的な立場をとるオーストリアについて取

り上げる（東原正明）。

- 司会 小野一（工学院大学）  
報告 本田宏（北海学園大学）「ドイツとベルギーの脱原発政策をめぐって」  
福田宏（成城大学）「原発推進国家としてのチェコとスロヴァキア」  
東原正明（福岡大学）「脱原発国家オーストリアと周辺諸国」  
討論 大黒太郎（福島大学）  
小野一（工学院大学）

#### 自由企画4「アジアにおける汚職と取締の政治性」

汚職研究は1990年代に大きく変化した。統治の問題とりわけ汚職が新たな争点として浮上した。1993年に汚職撲滅を掲げる国際NGO（TI）が設立され、1995年から毎年汚職認識指数（CPI）を発表するようになった。また、国連は1996年に汚職と贈収賄に反対する宣言を出し、OECDも1997年に贈賄防止条約を締結した。だが、これらの国際機関が主導する画一的な汚職撲滅対策は、十分な成果を実現できていない。汚職を取り巻く事情は国によって異なるという複雑な現実に、それらの対策が合致していないことが一因である。

本企画では、アジアから中国、インドネシア、マレーシアの3カ国を選び、汚職・汚職取締と政治の関係について考える。CPIを確認すると、2016年には176カ国中マレーシアが55位、中国が79位、インドネシアが90位であった。インドネシアは改善中であり、2016年にはフィリピンやタイを上回ってASEANで第3位となった。汚職取締徹底の成果といえよう。フリーダムハウスの指数では、インドネシアはASEANでもっとも民主的な国となっている。同国だけを眺めると、民主化と汚職取締は歩調を合わせて進むように思われる。しかし、汚職取締に熱心な中国で、政治の民主化が進んでいるわけではない。汚職・汚職取締がどのような政治的機能を果たしているのか、国ごとの違いが生まれる理由は何かを考えてみたい。

中国の習近平政権は反腐敗闘争を掲げ、大規模な摘発を続けている。これまで全国で150万人以上の幹部が処分されたと言われ、とくに国政トップレベルの大物が複数処罰されたことは大きな話題となった。滝田報告ではこの反腐敗運動の概要を確認し、その政治的インプリケーションについて検討する。

マレーシアでは2007年以後、ブルシ(Bersih、清潔)を名乗る政治運動が登場してきた。批判の矛先は、ナジブ首相の汚職疑惑にも向けられてきた。しかし、真相究明や責任追及は進んでいない。鈴木報告は、汚職も含む財の分配を合法化・制度化することで、政党と政治をともに安定させてきたからであると論じる。

インドネシアでは汚職撲滅委員会(KPK)がきわめて活動的である。最近では、国会議長を務めていたゴルカル党党首を逮捕した。KPKは政治的に偏向することなく公平に汚職政治家・官僚を摘発しようとするため、強い反発も招いている。岡本報告は、そうした反発をはね返すため、KPKは大統領や市民社会勢力に頼る必要が生じていると論じる。

- 司会 玉田芳史（京都大学）  
報告 滝田豪（京都産業大学）「中国の反腐敗運動」  
鈴木絢女（同志社大学）「制度化された汚職：マレーシアにおける与党の凝集性と政治の安定化に関する研究」  
岡本正明（京都大学）「インドネシアにおける汚職撲滅の政治性と非政治性：汚職撲滅委員会（KPK）を事例として」  
討論 上田知亮（東洋大学）

#### 自由論題E「社会運動の起原と帰結」

- 司会 三上了（愛媛大学）  
報告 鈴木隆洋（同志社大学・院）「南アフリカとイスラエルにおける和平プロセスに対する先住民族労働者による経済闘争の影響について：資本の要請と先住民族統合の関係から」  
長辻貴之（西アフリカ研究所・早稲田大学・院）“The State’s Space-Time Strategies on Pre-Electoral Repression in Africa”（ペーパーのみ英語）  
田中（坂部）有佳子（青山学院大学）「紛争後社会における指導者による暴力—東ティモール2006年騒擾を事例として—」  
討論 武内進一（東京外国語大学）  
窪田悠一（新潟県立大学）

#### 自由論題F「政策過程の比較政治学」

- 司会 申琪榮（お茶の水女子大学）  
報告 縄倉晶雄（明治大学）「農協のロビー活動の影響力低下をめぐる要因分析—韓国農民団体との国際比較から—」  
藤重博美（法政大学）「英国の脆弱国家に対する「安定化」政策—その史的展開と政策インプリケーション—」  
柏崎正憲（東京外国語大学）「日本の入国管理政策における排除の政治—裁量権と強制送還の日米比較をつうじて—」  
討論 佐々田博教（北海道大学）

## 年報編集委員会から

### 年報第21号の論文募集

2019年発刊予定の年報第21号は、第21回研究大会（今年6月開催）の共通論題「アイデンティティと政党政治」をもとに編集する予定です。報告者のほか、会員の皆様から広くご寄稿を頂ければ幸甚です。

世界各地でナショナルなアイデンティティが問い直される一方、人種や宗教、性別をめぐる政治も顕在化しています。アメリカでのトランプ現象は言うに及ばず、ヨーロッパの国々でも難民問題などを契機とする選挙での既存政党の敗北と極右政党の進出を経験しています。アジアでも一部の国では同様の状況が見られます。アイデンティティの衝突が激化する中、政党政治による仲裁には疑問符が突きつけられているかのようです。どのような要因がアイデンティティ政治の台頭をもたらしたのでしょうか。アイデンティティ政治の台頭は、政党政治にどのような影響を及ぼしているのでしょうか。世界の様々な地域におけるアイデンティティ政治と政党政治の関係は、どのように異なる（あるいは共通する）のでしょうか。イデオロギーなど既存の政治的な対立軸や、社会を分断する新たな争点とはどのような関係にあるのでしょうか。

本特集では、上記の問いに対して比較政治学からアプローチすべく幅広い論考を収めたいと考えております。どうか奮ってご投稿下さい。

投稿を希望される会員は、800字程度の要旨を2018年6月末日までに、下記のアドレス宛てに電子メールの添付書類でお送り下さい。添付書類はワードファイルかテキストファイルで作成し、メールタイトルを「比較政治学会年報2018投稿要旨」として下さい。なお、ご投稿頂いた論文については、編集委員会での審査を経て年報への採否を決めさせていただきます。あらかじめご承知おき下さい。

\*応募先：年報第21号編集委員長（予定）上神貴佳

E-mail：uekamit☆okayama-u.ac.jp（☆を@に変更してください）

選挙管理委員会から

日本比較政治学会理事選挙について

本年4月に、本学会の理事選挙が実施されます。本学会の理事会は、選挙による選出理事と次期役員選考委員会による選出理事によって構成されます。理事選挙は、会員の選挙によって18名以内の理事を選出するものであり、昨年12月15日現在の会員が、選挙権および被選挙権をもつこととなります（詳しくは、会員名簿の末尾に記載されている「役員選出規程」をご覧ください）。

規程により、選挙は選挙管理委員会が発行する所定の投票用紙により郵送で行います。今回は、3月9日(金)に投票用紙等の選挙関連書類を有権者宛に発送し、4月6日(金)〆切（当日消印有効）で郵便による投票をしていただきます。投票用紙に同封されている選挙説明書を熟読の上、ぜひ投票して下さるようお願いいたします。なお今回の発送作業については、学協会サポートセンターに委託しております。

3月20日(火)までに選挙に必要な書類がお手元に届かない場合は、お手数でも選挙管理委員会までご連絡下さい。連絡先は、以下の通りです。

〒060-0809

札幌市北区北九条西七丁目

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 仙石学研究室気付

日本比較政治学会選挙管理委員会

T E L 011-706-3629 (ダイヤルイン)

F A X 011-706-4952 (センター事務室)

Email : m-sengoku☆slav.hokudai.ac.jp ※☆を@に変更してください

(仙石 学)



## リサーチデザインワークショップ募集について

第39号のニューズレターでお知らせした通り、2018年の年次大会よりリサーチデザインワークショップを実施します。これは、院生・ポスドク・若手教員などの会員を中心に、現在進行中のプロジェクトのリサーチデザインを報告していただき、複数の中堅・シニア会員からフィードバックを得る機会を提供することで、論文作成の参考にしてもらおうとするものです。以下、実施概要と報告のための応募方法です。

### 実施概要

- 日時 2018年6月24日(日)12:15~13:45  
場所 東北大学(実施教室は当日配布のプログラムを参照してください)  
講師 尾野嘉邦(東北大学)・鹿毛利枝子(東京大学)  
報告者 3人を予定していますが、応募人数次第で増減します  
(報告者3人の場合、報告10分、講師コメントと質疑応答20分)  
司会 粕谷祐子(慶應義塾大学)  
・会員一般による参加のほか、非(未)会員の院生や学部生の聴講を歓迎します

### 応募方法

- ・ご自身のプロジェクトをA4用紙で2枚程度のリサーチデザインとしてMSワードまたはテキストファイル形式でまとめ、粕谷祐子宛に電子メール(ykasuya☆law.keio.ac.jp ※☆を@に変更してください)で2018年4月30日(月)正午までにお送りください。
- ・リサーチデザインには、(1)タイトル、(2)テーマ選択の背景・意義、(3)リサーチクエスチョン、(4)主張または仮説、(5)主張・仮説の背景にあるメカニズムや仮定、(6)実証分析のための手法及び使用するデータを記載してください。主な参考文献は別途1枚程度にまとめてください(文書量の多少の増減は問題ありません)。使用言語は、日本語または英語としてください。
- ・報告の採否は5月15日(火)までに応募者にメールで連絡します。
- ・本ワークショップにおける報告は、学会報告の業績とはなりません。

ご質問等は粕谷祐子(ykasuya☆law.keio.ac.jp ※☆を@に変更してください)まで遠慮なくご連絡ください。

粕谷 祐子(慶應義塾大学)

## 理事会報告

### 第60回理事会

日 時：2017年11月11日（土）午後2時30分～  
午後4時20分

場 所：上智大学 四谷キャンパス 2号館 2階  
2-207A

出席者：岩崎正洋、上神貴佳、遠藤貢、大西裕、  
粕谷祐子、久保慶一、杉浦功一、仙石  
学、玉田芳史、西岡晋、浜中新吾、三  
浦まり、安井宏樹、山尾大

委任状：網谷龍介、磯崎典世、伊藤武、酒井啓  
子、島田幸典、末近浩太、西川賢、西  
山隆行、増原綾子、待鳥聡史、松本充  
豊

・主な討議事項は下記の通りです。

1. 事務局報告：会員の異動について
  - ・前回理事会以降、届出退会者は4名である。本理事会で確認された退会者の氏名（50音順）は以下の通り。伊藤光利、上野友也、白鳥潤一郎、松岡泰。
2. 研究大会開催校報告
  - ① 2017年度研究大会に関する会計報告
    - ・西山理事（欠席・大西会長代読）より、研究大会ならびに懇親会の収入合計、支出合計、収支差金の報告があった。
  - ② 2018年度研究大会開催校から
    - ・西岡理事より、2018年度研究大会について、2018年6月23日・24日に東北大学川内南キャンパスでの開催を予定しており、大会会場ならびに懇親会会場の仮予約を完了したとの報告があった。
3. 年報編集委員会報告
  - ・浜中委員長より、年報20号の進捗状況について、2017年度研究大会共通論題の報告論文を中心に編集を進めており、投稿を2017年11月30日に締め切る予定であること、現在7名の会員から投稿希望があり、編集委員による査読を経て採録論文を決定する予定である旨の報告があった。

### 4. オンラインジャーナル編集委員会報告

・末近委員長（欠席・大西会長代読）より、『比較政治研究』の投稿・編集状況について、第3号が8月29日に刊行されたことに加え、さらに2本の投稿があり、1本が再査読の上掲載決定、もう1本が査読中である旨の報告があった。

### 5. ニューズレター委員会報告

・島田委員長（欠席・大西会長代読）より、ニューズレター39号の発行について、当初の予定通り10月に発行され、会員に発送されたとの報告があった。

### 6. 選挙管理委員会から

・仙石委員長より、理事選挙の準備状況について、12月15日の会員資格をもって選挙権を決定する旨の報告があった。

### 7. 新入会員の承認について

・3名の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、3名の入会を承認した。新入会員の氏名（50音順）は以下の通り。手塚沙織、朴在浩、橋口豊。

### 8. 企画委員会から：2018年度研究大会の企画委員担当企画について

・上神委員長より、2018年度研究大会における共通論題「アイデンティティと政党政治」および分科会5題について企画案が示されるとともに、登壇者が決まっていなかった分科会企画がある旨の報告があった。

・登壇者未定の状態で分科会企画を公表することの是非について審議が行われた。複数の理事から、共通論題と分科会企画が自由企画に与える影響を考慮すると、企画を公表する段階において「登壇者が未定」かつ「差し替えの可能性はある」ことは望ましくないとの懸念が示された。対応策として、岩崎理事より以下の提案があり、承認された。登壇者の選定に1週間程度の猶予期間を設け、選定が完了し次第、持ち回り理事会の承認を経て、企画を公表する。猶予期間に登壇者を選定できない場合は、粕谷理事より提案されたバックアップ案に差し替え、持ち回り

理事会の承認を経て、企画を公表する。

9. 学会賞について

- ・大西会長より、比較政治学会奨励賞選考委員会について、新川敏光会員（京都大学）に委員長、遠藤貢会員（東京大学）・高橋百合子会員（早稲田大学）・武内進一会員（東京外国語大学）・稗田健志会員（大阪市立大学）に委員を委嘱する旨の提案があり、承認された。
- ・また、学会賞の制度を安定させるために、委員の任期を初代のみ3年とする、副会長を充て職として委員とする旨の提案も為され、承認された。
- ・選考委員会開催への予算措置について、今年度は事務局と相談の上で予備費から捻出することを検討し、来年度は他の委員会と同様に定額で予算を確保することとなった。

10. 学会年報、オンラインジャーナルのJ-STAGE 掲載について

- ・末近委員長（欠席・大西会長代読）より、学会年報とオンラインジャーナルをJ-STAGEと学会ウェブサイトの両方に掲載する旨の提案があり、承認された。

11. 学会年報、オンラインジャーナルの転載について

- ・大西会長より、学会年報の転載について、ミネルヴァ書房との契約により3年間は転載できないとの報告があった。
- ・また、オンラインジャーナルの転載について、『比較政治学会』投稿規定第15項の改正案が示され、承認された。承認された改正案は以下の通りである。「掲載論文の執筆者が当該論文の転載を行う場合には、必ず事前に文書で、日本比較政治学会事務局にご連絡下さい。ただし、発行後1年以内は転載でき

ないものとします。」

- ・『比較政治学会』投稿規定第2項に「使用できる原語」との誤記が確認されたため、当該誤記を「使用できる言語」に修正することが提案され、承認された。

12. 大会報告での著者が応募時と報告時で異なっていた件について

- ・大西会長より、2017年度研究大会において応募時と報告時で著者が異なっていた事案への対応策として、企画委員会からのお知らせの「5 応募方法」に「自由企画・自由論題ともに、応募以降、報告タイトルの変更はできない」、「著者の構成・順番の変更もできない」、「採択された場合、筆頭著者が報告を行う」旨を定めるとの提案があり、承認された。
- ・ただし、学会の活性化を図るために、報告を筆頭著者に限定することの是非、共著者に会員資格を求めることの是非等について、今後の理事会において引き続き検討することとなった。

13. その他

- ・大西会長より、日本学術協力財団からの寄付の依頼について、現時点での回答を保留し、他の学会の動向を注視する旨の提案があり、承認された。
- ・大西会長より、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会への加入について、今年度の加入は期日までの回答が困難であったが、次回の依頼時には前向きに検討する旨の提案があり、承認された。
- ・次回理事会は、2018年4月21日（土）に、神戸大学において実施する予定である。

（事務局）

先端研究の現場から (12)

EU離脱後のイギリス政治

近藤康史 (筑波大学)

国民投票によってEU離脱が決定した後のイギリスは、国内政治の観点に絞っても、ますます見通しにくい状態となった。イギリスは、そのヨーロッパへの姿勢から「厄介なパートナー」と呼ばれたが、研究者にとっても「厄介な対象」かもしれない。

EU国民投票前のイギリス政治の展開は、かつて前提とされてきた制度的特徴が崩れていく過程でもあった。2015年総選挙における有効政党数は議席率では2.5程度、得票率では4近くあり、もはや古典的な意味では二大政党制とは呼べない状況であった。また、保守党では主にEUとの関係をめぐって対立が顕在化し、労働党では旧来型左派の象徴であるコービン党首の就任以後は分裂含みの展開が続くなど、政党の一体性も崩れていた。さらに、イギリス政治の代名詞とも言える「議会主権」は、国民投票・住民投票という決定手法が多用される中、その意義が問い直された。

イギリス政治のこのような「分解」には、いくつかの要因が考えられる。一つは制度的要因である。例えば、欧州議会や1999年に開設されたスコットランド議会などの地域議会において比例代表制を含む選挙制度が導入されることにより、UKIP (英国独立党) や SNP (スコットランド国民党) といった政党が台頭した。これらの政党が国政選挙でも伸長したことが多党化の要因となっており、マルチ・レベルの選挙制度下における「効果の汚染」が、イギリスでも生じていることが示唆されている。

また、社会レベルでの変容もある。近年のヨーロッパ各国の政治に関し、従来の経済的対立軸に加え、移民などをめぐる新しい文化的対立軸の重要性が増し、政治的対立空間が多分化していることが、H. クリージらの研究をはじめとして、しばしば指摘される (Kriesi et al., 2012)。イギリスも例外ではなく、特に「ヨーロッパ」をめぐる対立が文化的争点の一つとして確立し、そのことがUKIPの台頭や既存政党の一体性の低下につながった。

以上のようにイギリスでは、社会的変化の中で、従来の政治制度の効果が弱まり、その機能を喪失していった面があるが、中でもEU・ヨーロッパをめぐる問題が、制度の面からも社会的な争点の面からも、イギリス政治の変容をもたらす要因として働いていた。しかしこの観点から見れば、EU離脱という決定がそれらに対し決着を与えた可能性があり、その場合イギリス政治の分解の要因の一つが取り去られたことも意味する。EU離脱は、多分化した対立空間を再び単純化の方向へと押し戻すとともに、制度の効果が回復するきっかけにもなるかもしれない。

2017年6月に行われた総選挙はその試金石となるものだったが、果たしてそこに現れたのは、保守党と労働党からなる二大政党制への回帰とも取れる結果であった。二大政党を合わせた得票率は1980年代以降で初めて80%を超え、有効政党数 (得票率) に関しても2.9へと大幅な低下が見られた。中でも労働党は、2001年以来の得票率40%超を記録した。党内左派に位置づけられるコービン党首の下、反緊縮を前面に打ち出した選挙でもあったため、経済的対立あるいは階級的な政治が復活したかのようにも受け取られた。

しかし状況はそれほど単純でもない。各種の分析によれば、「置き去りにされた労働者層」を始め、国民投票でEU離脱への投票が多かった選挙区では、むしろ保守党の票が伸びた。

そのことは、2015年のUKIP投票層の多くが、17年には保守党へと流れた点からもわかる。他方、労働党の得票の伸びは若年層や従来の棄権層から生み出されたが、社会階層の点では労働党投票層に明確な特徴は認められない (Heath and Goodwin, 2017)。

ここに現れるのは、保守党と労働党との間の非対称的な対立関係である。保守党がEU離脱支持者の吸収に成功した一方、労働党はむしろ「反緊縮」のような国内的争点で支持を調達した。政党間の対立がEUという争点に一元化されたわけでもなく、また国内的な経済や階層間の対立へと回帰したわけでもない。確かにそこに選挙制度効果のレジリエンスを見ることがもできるかもしれないが、従来の二大政党制への回帰と言うには依然として流動的であり、経済的次元と文化的次元をまたいだ再編への過渡期にも見える。

また、SNPなどの地域政党は議席数を減らしたものの存在感を維持しており、それによって二大政党の議席が掘り崩される状況は続いている。そのため、どの政党も過半数を取れず、第一政党の保守党が、北アイルランドの地域政党である民主統一党 (DUP) との閣外協力によって政権を担当するという、戦後イギリス政治でも稀有な状況となった。この点でも、イギリス政治の分解は続いている。

2017年は、フランスやドイツでも総選挙があり、既存政党がかつてない苦戦を強いられ、特にフランスでは政党システムの破壊が起きた年でもあった。それと比べれば、イギリスはかつての状態を取り戻したかのような結果に見えるかもしれない。しかしその結果を分析してみれば、それほど単純ではないことも見えてくる。イギリス政治はやはり厄介な、しかし興味深い比較政治の対象であり続けるだろう。 (こんどう やすし)

Kriesi, Hanspeter et al. (2012) *Political Conflict in Western Europe*, Cambridge University Press.

Heath, Oliver and Matthew Goodwin (2017) “The 2017 General Election, Brexit and the Return to Two-Party Politics,” *The Political Quarterly*, 88(3).

## 研究機関・団体紹介 (6)

### 日本ラテンアメリカ学会

宮地 隆廣 (東京大学)

日本ラテンアメリカ学会 (以下スペイン語の略称であるAJELと記す) は、「ラテンアメリカおよびその関連地域の自然・人文・社会についての学術研究および調査の推進」(会則第2条) を目的として、1980年に発足した。いわゆるラテンアメリカ地域研究の学会であるが、近隣地域であるアメリカ合衆国や英領カリブ、そして遠隔ではあるが人の移動を通じて密接なつながりのある東アジアやヨーロッパ、アフリカなどの地域も、ラテンアメリカとのつながりを視野に入れた形で会員の関心対象に含まれている。発足当時160名だった会員数は堅調に増加し、本稿執筆時点 (2月2日) では574名に達している。

政治学との関連に焦点を当てれば、会員の中でこれらの分野を専攻する者は一部である。AJELでは会員に対して専門分野に関する調査が度々行われているが、回答なしの会員が少なからずいるため、全体像を把握する上では参考にならない。これに代わり、筆者が

昨年整備した学会誌『ラテンアメリカ研究年報』の記事分類データを示す。同誌は1981年より2017年まで37号が発行されてきたが、論文と研究ノート全159点を主たるテーマと時代で分類したところ、「政治」（政府・政治家の行動および政府への参加）を主に扱ったものは36点あり、その半数以上にあたる28点が世界恐慌以後の時代、いわゆる現代政治を主に扱ったものであった。現代政治研究は全体の2割程度を占めていると言えるが、発足から1995年までの15年間に発表された論文は3本にとどまっております、当初は政治研究色の薄い学会であったことが予想される。なお、他のカテゴリーでは「文学」が27点、「文化」（宗教など集合的観念を主に扱ったもの）30点、「社会」（移民やローカルな運動など政治に直接関わらない人間集団の行動を主に扱ったもの）35点、「経済」10点、「教育」5点、「法学」3点などとなっております、人文社会の各分野に広くテーマが分散している。

A J E Lは例年6月上旬に定期大会を開催している。従属論、権威主義、条件付き現金給付政策（CCT）など様々なテーマにおいて、ラテンアメリカ地域は興味深い事例を提供してきたが、その時々々の流行のテーマは複数の会員に共有され、定期大会ではそれに関するパネルやシンポジウムが開かれている。例えば今年度の大会では、民主主義の質に関するメキシコの政治研究者が講演者として招かれ、米国との「雪解け」を実現したキューバに関するシンポジウムが開かれた。A J E Lのパネルは概ね同じディシプリンの会員で組織されることが多いが、政治を扱うパネルであっても政治学者でない会員が発表することもあり、最新の研究や情報を多角的に知る貴重な機会となっている。

その一方、学会における政治関連の発表には、政治学の時流に乗らないいくつかの特徴があることも指摘できる。まず、記述や分析のスタイルとしていわゆる伝統的な地域研究の色合いが強いことが挙げられる。例えば、今日の政治学の分析では計量分析が重要かつ通常の手法と言っても過言ではないが、『ラテンアメリカ研究年報』の現代政治に関する論文および研究ノート30点のうち、計量分析を用いた論文はわずかに1つである。質的データを用いた発表についても、因果関係の厳密な検討を意識したものがある一方、ラテンアメリカで起きた政治的事象を何らかのテーマで切り取り、興味深い事実を提示することに心が向けられているものも少なくない。

また、国際政治への関心が総じて薄いということも指摘すべき点である（先述のキューバに関するシンポジウムは政治だけにフォーカスしたものではなく、国際関係史、社会史、人類学の専門家が発表し、討論者は文学者であった）。あくまでも筆者の感覚であるが、ラテンアメリカの国際政治を専門とし、かつ精力的に発表をしている会員は十指に満たない。歴史的に見て国家間関係が比較的安定しており、目を引くような紛争が少なく、しかも日本から遠い地域であることがこうした関心の薄さの背景にあると思われる。

無論、こうした2つの傾向には今後何らかの変化が見られる可能性はある。前者については、これから入会する若い世代の会員は今日主流となっている政治分析の手法を学んだ上で研究を進めることが予想される。また、後者については、ラテンアメリカにおいて支配的であったアメリカ合衆国の存在感が低下する一方、中国のプレゼンスが高まっていることにより、米国やラテンアメリカ諸国の学会ではラテンアメリカの国際関係がアジアとリンクする形で扱われることが増えている。アジア＝ラテンアメリカ関係に目が向けられ、それが日本の位置付けを問うきっかけとなることで、研究者の関心が集まることが期待される。

（みやち たかひろ）

## 会員の異動

\*この欄は、ホームページでは公開しておりません。

## 事務局からのお知らせ

1. 2018年度の研究大会は、6月23日(土)・24日(日)に東北大学で開催される予定です。
2. 現在、当学会の理事選挙が行われております。学会にとって大事な選挙ですので、お忘れなく投票をお願い申し上げます。なお、規程により昨年12月15日現在の会員が選挙権と被選挙権をもつこととなります。これに該当されるにもかかわらず、万一、3月20日までに投票用紙がお手元に届かない場合には、本号掲載の選挙管理委員会からのお知らせをご参照の上、同委員会までご連絡ください。
3. 近日中に事務委託先から新年度の会費納入のお願いを差し上げます。添付されるご案内にも記載されておりますが、送金先は以下の通りとなっておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

郵便局(ゆうちょ銀行)・振替口座 00110-6-706352 口座名義：日本比較政治学会

4. 会費納入や年報などの送付物、あるいは名簿記載事項などについてお尋ねやお届けをされる場合は、事務委託先の学協会サポートセンターまでご連絡下さい。連絡先は下記の通りです。

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502  
学協会サポートセンター 「日本比較政治学会」係  
TEL：045-671-1525 FAX：045-671-1935  
Eメール：scs☆gakkyokai.jp (☆を@に変更してください)

日本比較政治学会ニューズレター 第40号 2018年3月

**日本比較政治学会** Japan Association for Comparative Politics

〒657-8501

神戸市灘区六甲台町2-1 神戸大学大学院法学研究科 日本比較政治学会事務局

Email：jacp☆port.kobe-u.ac.jp (☆を@に変更してください)

ホームページ：http://www.jacpnet.org/